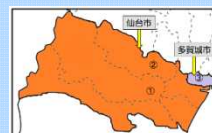


## 東北学院大学

連携自治体：宮城県仙台市、宮城県多賀城市



### 事業名：地域共生教育による持続的な「ひと」づくり「まち」づくり

#### 事業の概要・目的

##### (地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)	
全体	○資源・支援、情報などをその地域の事情に合わせて調整して活用でき、かつ、地域の声を体系的に伝えられる人材を育成・支援する仕組みの構築
仙台市	○防災集団移転における被災者への生活支援や心の支援による社会的包摂 ○観光業の国際化。多文化共生の思想の定着や実践
多賀城市	○「生活再建と産業の再興」に向け、多方面からのきめ細やかな相談対応の充実 ○行政への市民参加の積極的な導入に向けた仕組み構築

##### (課題解決のための大学の取組)

本学が有する地域資源、人的資源、ネットワークの力を統合させていくことで、**教育・研究と地域貢献を連携させた「地域共生教育」システム**(※)を構築する。これにより、学生に対して、将来の地域社会を担う人材に必要なとされる課題解決の基本的能力を修得させるのみならず、**地域社会とグローバルなシステムを接続する「グローバル」な能力を持つ人材**育成を行う。また、地域住民に対しても、この教育システムを発展・提供することで、その手で様々な課題を解決していく能力が格段に向上させるとともに、新たなソーシャルキャピタルや行政経営力の発露につながるものである。

なお、上記システムを補完するための地域連携を充実させ、地域課題の解決により積極的に貢献すると共に、その成果を教育・研究に直結させ、**継続的・発展的な地域教育・課題解決の一貫体制を合わせて構築**する。

※地域課題解決を進める過程でのアクティブラーニングの効果を、地域との協力の下、極大化させていくシステム

#### 人材育成の取組

##### (人材育成像)

##### ○地域に「根ざし、奉仕し、信頼される」人材

主体的に地域課題解決に取り組む人材を育成するために、上記「地域共生教育」を提供し以下の能力を有する地域人材を育成する。

- 地域が抱える課題をより具体化し、真の課題を発見することができる能力
- 地域課題解決のために自らの学修成果を活用することができる能力
- 地域への関心を強く持ち、新たな魅力の発掘、よきもののさらなる発展に貢献できる能力

##### (目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

「**地域教育科目**」を新たに設置。地域での行動と参画を通じた自立発展的な学びと成長を目的とする。これらの科目群は、知力を中核とした豊かな人間力の基盤となる。

##### ○震災と復興(1年次・前/後期・選択・2単位)

**震災復興をテーマに地域の問題を理解する**  
地域課題を広い視野から事象を理解し、事実と分析に基づく意見を表現するための基礎力を養う。

##### ○地域の課題Ⅰ(2年次・前期・必修・2単位・予定受講者数約2,500名)

**地域の問題を俯瞰し適切な視点で課題化する**  
地域の調査をもとに課題へ実際の課題を用いたケースメソッド手法を用いて、震災復興過程にある地域が抱える問題について、チームでの詳細の理解を深める。

##### ○地域の課題Ⅱ(2年次・後期・選択・2単位)

**地域課題と専門分野との関連性を理解する**  
ケースメソッドとフィールドワークを通して、多様な観点から地域とそこに住む人の位置づけを見出し、課題を明確にするとともに、自らの専門分野との関連性を理解する。

##### ○地域課題演習(3年次・通年・選択・4単位)

**課題解決の現場で仮説検証を繰り返す**  
地域の現場でのボランティア活動やインターンシップを活用して、実際の地域の課題を深掘りし、プロジェクト化し、実践的に学ぶ。

##### (地域連携による教育課程の改善)

インターンシップやボランティア等の活動を通して、学生の主体的な学修を促進するとともに、**地域課題の解決過程で生まれる様々な知見をもとに、実効性の高い地域共生教育プログラムを構築**する。



##### (現在の取組)

##### ○多賀城高校防災科学科に関する支援

多賀城高校では、東日本大震災を受け、災害科学科の設置が進んでおり地域理解・地域共生の中で防災を学んでいくことを目指す。

同学科の設置にあたり、25名の学生が同校の在校生(3学年全員)を対象とする、防災をテーマとしたワークショップを開催。学生がファシリテーターを務め、新学科設置のプロジェクトに積極的にに関わり、新しい学びの創造に取り組んでいる。

##### ○地域共生教育を指向したFD研修の実施

地域共生教育を実現するための教育課程の改善を指向し、主要な手法となるアクティブ・ラーニングに関するFD研修会を、学務担当副学長、FD推進委員会との連携のもと全学教員を対象に3回実施。一方で評価指標の開発にも取り組み、10名程度の学生で試行。

##### ○地域コーディネーター養成プログラムの開発

多様で複雑な地域の課題解決を円滑かつ効果的に進めるため、コーディネート機能を有する人材育成のため、現場の実践知を言語化するためのセミナーを3月に開催。これをもとに育成プログラムのプロトタイプを開発。2015年8月をめどに試行し、行政、社会福祉協議会、NPOと連携して、改善を重ねつつ広く地域に携わる方々に向けた学びのプログラムとして提供する。

##### (卒業後の学生のイメージ)

- 地域の課題解決に尽力し、解決へと導く能力を持つ地域コーディネーター。
- 地域社会とグローバルなシステムを接続する「グローバル」な能力を持って社会の様々な分野で活躍する人材。
- 地域の活性化に向け、新たな魅力やブランド力などを創出し、地域から発信する起業家。

学年	1年	2年	3年	4年
地域教育科目	震災と復興	地域の課題Ⅰ(必修)	地域の課題Ⅱ	地域課題演習
教養及び専門科目	地域をテーマとした科目の増設			

※2年次、「地域の課題Ⅰ」履修後は、夏期休業中のフィールドワークを推奨し、後期開講の「地域の課題Ⅱ」への接続を図る。

##### 課題に対する大学の取組

	26年度(申請時点)	27年度(予定)	30年度(目標値)
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業数	2.3%	2.5%	6.9%
アクティブラーニング型授業を行う専任教員数	6.6%	9.9%	33%

#### 東北学院大学とともに未来の仙台市を支える若者を



宮城県仙台市健康福祉局長  
高橋 宮人

私たちは、東日本大震災の経験から地域や仲間・組織が互いに支え合おうとする力や、若者をはじめとする多くの方々のボランティア活動への参画意欲といった「市民力」を、あらためて再確認しました。このような市民の力をさらに高めるためにCOO事業を通じて東北学院大学と連携・協力しながら取り組むことは、未来の仙台市を支える人材を大学から輩出することにもつながり、多くの相乗効果が得られるものと期待しております。

#### 多賀城高校防災科学科設置への協力～防災ワークショップ開催～



東北学院大学  
教養学部地域構想学科 3年次  
後藤 尚宏

東日本大震災から何を学び取り、どのようなアプローチで将来の防災に活かすかというテーマのもとワークショップを行いました。打ち合わせでは「時間の経過による記憶の限界」などが危惧されましたが、当日は各チームで活発な話し合いがなされ、むしろ3年という時間が災害や防災について冷静に考える時間になっていたのではないかと印象を持ちました。多賀城高校新学科の方針を踏る上で有意義な機会となったと思います。このような今後の日本を様々なアプローチで考え発信していくことは、我々学生にとっても成長のチャンスだと考えています。

## 東北工業大学

連携自治体：仙台市

### 事業名：オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業



#### 事業の概要・目的

##### (地域の課題)

仙台市まちづくりの課題
開業予定の地下鉄東西線及び既存のインフラを利用したまちづくり
自然と調和したまちづくり
少子高齢化
定住人口の確保

##### (課題解決のための大学の取組)

教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台市地下鉄東西線沿線まちづくり課題の発見と解決</li> <li>地域社会に求められる人材育成</li> <li>地域志向科目を追究するカリキュラム改革</li> </ul>
研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>せんだい創生プロジェクトの実施(活動には学生を積極的に参画させ、地域に入り込み、地域が抱える問題・課題に取り組む)</li> </ul>
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流拠点による各種事業(セミナー・公開講座等)</li> <li>教職員・学生が地域と共同した取組み</li> <li>人材や知的資源の提供</li> </ul>

#### 人材育成の取組

##### (人材育成像)

- 地域の課題を発見し、その解決策を探求でき、地域産業が求める知識や技術を有する人材
- 地域企業の役割を理解し、地域産業を発展的に世界に発信していくことができる人材
- 新しいライフデザインの提案を創造実践できる人材

##### (目指す人材育成のためのカリキュラム)

ハード(技術)とソフト(デザイン)の両面およびそれを融合させた地域志向科目によりカリキュラムを編成

- 地域志向教育のため1年次より教養科目の1科目を必修化して地域志向の認識を高めるカリキュラムへと改訂

- 高位学年では各専門能力を生かして地域貢献できる学生の資質向上を図るカリキュラムへと改訂

##### (現在の取組)

- 地域志向教育の実施(「地域志向教育」を担う「地域志向科目」を設定。専任教員の他、27名の実務者(非常勤講師)が53.5コマの授業を実施。)
- 地域志向実践教育研究プロジェクトの実施(せんだい創生プロジェクト6テーマ)
- 市民講座の開催(95名参加)及び仙台市視察研修(視察3ヶ所、19名参加)、仙台市とのセミナー共同実施・企画



平成27年開業予定の地下鉄見学(視察研修)

##### 平成26年度「地域志向科目」および「せんだい創生プロジェクト」の一例

##### 「地下鉄東西線の開通を契機とした“せんだい創生”のためのまちづくり提案」

(専門教育科目/必修1単位/学生40名、卒業研修/6単位/学生6名)

仙台市地下鉄東西線沿線を対象とし、まちづくりや交通システムを提案。研究課題として、八木山交通まちづくり(八木山動物公園駅)や、周遊促進型まちづくり(大町西公園駅~八木山動物公園駅)など5つの提案に取り組む。



プロジェクトのゼミ風景

##### 「地域防災支援プロジェクト」

(専門教育科目/必修4単位/学生110名、卒業研修/6単位/学生17名)

地域住民の防災減災知識や技術の修得、防災減災や自助共助への意識向上を目指し、幼児から高齢者までを対象とした教育指導や活動支援を住民との協働で行う。



プロジェクトの学外活動

##### (卒業後の学生のイメージ)

- 産業、都市計画、建築、環境、福祉、生活等の分野で、魅力のある豊かな地域社会づくりをハード(技術)、ソフト(デザイン)面から提案、実行できるエンジニア、デザイナー、プロジェクトマネージャーetc
- ものづくりやサービス等様々な分野で地域の産業に貢献する起業家、経営者etc

本学の取組	学部				修士
	B1	B2	B3	B4	M1-
地域志向教育	地域づくりの課題認識				
地域志向研究	地域の魅力・豊かさの追究				
	製品・技術の高付加価値化				
	鳥瞰的視野の醸成				
	せんだい創生プロジェクト				

##### (地域志向カリキュラムの特徴)

地域志向教育を担う地域志向科目の設定とその科目の授業内容

- ① 地域の有する課題の認識や地域づくりの事例
- ② 地域産業における製品や技術・情報の高付加価値化の手法
- ③ 地域における「魅力」の発見、「豊かさ」の追究に向けた取組
- ④ 持続可能な社会構築に向けた鳥瞰的視野の醸成

課題に対する大学の取組	26年度	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域志向科目受講学生数(受講生/全学生)	25%	40%	100%
「せんだい創生プロジェクト」参加学生数	30人	50人	100人

#### オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業への期待



仙台市  
市民局市民プロジェクト推進担当局長  
白川 由利枝

東北工業大学と仙台市は、地域の発展と未来を担う人材の育成に連携して取り組むため、平成25年5月に「仙台市のまちづくりにおける連携・協力に関する協定」を結びました。平成27年12月には、仙台の新たな交通軸となる地下鉄東西線が開業します。このチャンスに、大学の「知」の財産を活かし、学生の若い行動力を存分に発揮していただくことで、仙台がもっと楽しく、魅力的で活力あふれたまちに育つことを大いに期待しております。

#### 地域連携・異世代間交流を通じた地域防災活動



東北工業大学  
安全安心生活デザイン学科 4年次  
安達 出海

私は消防団や市民センター等と連携し、八木山地域の防災活動に参画しました。私たちは大震災を経験し、若者が地域防災に積極的に関わる必要不可欠と感じ、八木山地域では中学生を主軸とした活動に力を入れ、異世代間交流の促進、個々や地域の防災意識向上を目指しています。子どもから高齢者までが参画する活動を通じ、今後も継続的に各世代や地域のつながりや各組織のつながり等を大切にしたい地域防災活動に貢献できるよう、努力していきたいと思っています。



## 秋田大学

連携自治体：秋田県、北秋田市、潟上市、横手市

### 事業名：一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり



#### 事業の概要・目的

##### （地域の課題）

高齢先進県である課題を先取り「秋田発の地域生活モデル」の構築が急務

本県の高齢化率  
現在も2040年においても  
全国一

県・市（横手市・北秋田市・潟上市）・大学の三者で協議

##### 5つの課題を設定

- 豪雪期の積雪寒冷期における地震防災（横手市）
- 広い低平地における津波対策（潟上市）
- 在宅看護・医療を考える地域ネットワークの形成（横手市）
- 鉱山の隆盛がもたらした阿仁文化の現代への活用（北秋田市）
- 豊川小学校跡地を活用した、地域住民の心のよりどころとなる多目的交流施設等による地域活動の活性化（潟上市）

##### （課題解決のための大学の取組）

- 全学的な合意と迅速な意思決定を図るため、学長を事業総括とする事業推進委員会を立ち上げ、その指揮の下、部局推薦の15名の教員で構成する実行委員による具体的な事業の推進体制を整備。
- 県・市・大学の三者による事業遂行を担保するための三者協議の場の設定。
- 多くの学生を地域に役立つ人材として育成するため、地域学習のカリキュラムの充実・強化。

#### 人材育成の取組

##### （人材育成像）

少子化、高齢化、過疎化の現状と課題を見据えながら、地域振興の中核となり得る資質・能力を有する人材を育成する。

- 地域経済や文化の活性化を牽引する人材
- 地域コミュニティの創生・再生をコーディネートできる人材
- 地域防災・減災、地域医療を促進する人材

##### （目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 全学共通の「教養教育科目」、各学部の「基礎教育科目」、「専門科目」の授業内容に、可能な限り地域課題を導入する（26年度～）

- 地域活性化に貢献する人材養成を目的に教育文化学部を再編し、「秋田学基礎」をベースカリキュラムにした「地域文化学科」を創設（26年度）

- 理工、医学、教育文化の各学部においてカリキュラムを全面的に地域志向カリキュラムに再編する（29年度）

##### （これまでの成果）（現在の取組）

- 地域課題に恒常的に取り組むボランティア学生の全学組織が発足。1年間で参加学生の増加6人→120人

- 地域志向教育研究経費を活用した地域活動教員・学生の増加（申請件数17件→27件）

- 日本聞き書き学校開催及び聞き書きボランティア育成講座の開催による聞き書きボランティアの増加（当初予定30人を大幅に超える52人のボランティアが参加）

- 医学部に「地域包括ケア・介護予防研修センター」の開設

- 県・市・大学の連携強化による相互の信頼感の高まり

##### ◆『第3回日本聞き書き学校 in 男鹿』を開催

秋田県は、日本で一番高齢化が進んでいる高齢化先進県です。秋田大学COC事業では、お年寄りの気持ちに寄り添うことのできる技能を持ったボランティアの育成に取り組んでいます。今回の日本聞き書き学校の開催を契機に、聞き書きボランティアを志す方が増えることが期待されます。



8月29～31日まで開催した大会には、全国から100名の仲間が参加。

##### ◆ 横手市山内地区住民に対する訪問看護の認識に関する調査

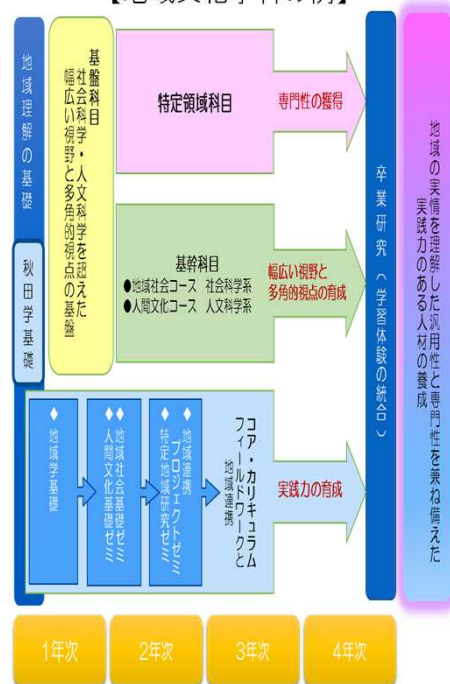
80歳以上の高齢者50名を対象に教員と学生がグループ単位で在宅訪問し、調査票をもとに聞き取り調査、在宅高齢者の生活実態を現地体験しました。



##### （卒業後の学生のイメージ）

- ① 高齢社会をリードする、ものづくり開発技術者、地域医療の高度な専門家
- ② 少子高齢社会における地域課題解決担当者、地域活性に貢献できる教員等
- ③ グローバルでありつつ、地域に密着した視点を持った資源政策・開発技術者等及び防災・減災担当者

##### 【地域文化学科の例】



##### （地域志向カリキュラムの特徴）

- 全学的に地域理解を重点に、授業内容に可能な限り地域課題を導入している。
- 特徴としては、教育文化学部を再編し、「地域文化学科」を創設したことである（26年度）。
- 「地域文化学科」は「地域理解の基礎」と「秋田学基礎」をベースにしたカリキュラムで編成され、卒業研究は学習体験の統合として位置付けている。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度（予定）	29年度（目標値）
地域志向の授業科目を受講した学生の割合	32.2%	33%	60%
地域を志向した教育・研究に参加している教員の割合	42.2%	43%	60%

#### 知的資源と地域資源を共鳴させた「まちづくり」



秋田県北秋田市市長  
津谷 永光

かつては産銅日本一の鉱山で栄えた北秋田市（阿仁地域）は、恵まれた自然と先人の残してくれた文化を誇りどころとしてきました。そうした地域資源の保全と活用がまちづくりの課題であると考えています。課題解決には価値観の伝承だけでなく多様な人材育成が重要です。COC事業をとおして、大学の豊富な知的資源と本市の多様な地域資源を共鳴させ、地域の特性を活かした施策を展開し、さらに連携の幅を広げていきたいと考えています。

#### 地域と大学を繋ぐ懸け橋



秋田大学  
大学院工学資源学環境応用化学専攻  
ARCグループ代表  
伊藤 晴樹

秋田大学COC事業が始まった同時期に、自主的な地域貢献活動をねらいとするARC（Akita Region Contributionの頭文字の略）グループを立ち上げました。当初は6名でスタートしましたが、現在は約120名が所属し、COC事業と連動させ、県内各地域で住民との交流事業を展開しています。地域への理解が深まるにつれ、大学の授業に対するモチベーションが一層高まります。私たちARCは地域と大学を繋ぐ懸け橋となっています。

## 山形大学

連携自治体：山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、上山市、真室川町、戸沢村

### 事業名：自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成



#### 事業の概要・目的

##### (地域の課題)

###### 連携自治体の課題(平成26年度時点)

- 共通テーマ：人口減少社会への対応
- ・地方中核都市の機能維持・中心市街地の活性化
  - ・積雪地帯におけるスマート・グリッドの構築
  - ・6次産業化を中心とする農業生産システムの構築
  - ・果樹を中心とした安全・安心で高付加価値の食糧供給システムの構築
  - ・飼料と稲を用いた畜産を核とする農業生産サイクルの確立
  - ・限界集落化に直面している地域のコミュニティの再構築
  - ・観光業の再生

##### (課題解決のための大学の取組)

各連携自治体と共同で行う地域推進部会の実施を通じて以下の内容に取り組み

教育	・地域志向科目の増設等 ・インターンシップの拡充
研究	実習教育と連携した地域の課題解決等
社会貢献	・社会人のリカレント教育の参加拡大 ・出前講義を通じた中等教育への貢献

#### 人材育成の取組

##### (人材育成像)

各地域に適合した自立分散型社会システムを構築し、運営していく人材

人文・社会科学の分野だけではなく、自然科学の分野においても、地域の課題に関する十分な知識とそれに対応するために必要な感覚を持って、専門的知識を地域のために活用できる人材を育成する

##### (目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 基盤教育科目の「山形に学ぶ」を始めとする地域志向科目の充実、履修者総数2,000人
- 実習形式の授業科目の充実  
50科目開講、履修生総数700人以上
- 地域志向科目の充実(大学院含む)  
223科目開講

##### 課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
「山形に学ぶ」授業科目数	34	34	36
他の地域志向科目数(学部のみ)	127	130	160

##### (これまでの成果)

- 地域志向科目の拡大  
127科目(25年度) → 130科目(26年度)
- 授業科目「フィールドワーク共生の森もがみ」(エアキャンパスもがみ)開講プログラムの拡大  
26(25年度) → 30(26年度)
- 人材育成の取り組み事例\* 学士課程の場合
- 事例1(専門科目/2単位×2 受講生55名)  
「観光まちづくりによる中心市街地の再生」  
山形県上山市は常住人口の減少による地域経済の低迷を交流人口の増加によって補おうとしており、温泉を観光資源とする観光政策を強化させつつある。そこで、大学のフィールドワーク型事業を通して学生が着地型観光のルート提案を行う授業を実施した。学生が考案した観光ルートはコンペ形式で発表され、関心を持った学生が実際にそれらを体験した。また、上山市内で行った最終報告会では、8名の学生が体験レポートを踏まえた授業成果を市・観光関係者を前に報告した。(担当教員：山田 浩久 教授)



コンペ発表の様子

- 事例2(インターンシップ/1単位(学部)・2単位(大学院) 受講生8名)  
「ビジネスデザインPBL教育による産業創出人材育成とこれを通じた新しいものづくり産業の創出」  
東北地域での新しい産業創生の仕組みの構築と産業創生人材の育成に向け、地域と連携した産業創生プログラムベースドラニングを展開している。学生が中心となって、フィールドワークによる課題の抽出と新しいビジネスの考案を経て、実際のビジネス展開まで行うことを目的としており、石巻と連携した25年度の活動では新しい防災グッズの開発・販売に至った。現在は米沢市と連携し、デザイン思考を活用しながら、被災地域の再生に貢献する新たな防災に役立つものづくりを展開している。(担当教員：落合 文吾 教授)



ディスカッションの様子

##### (卒業後の学生のイメージ)

- ① 山形県内でのフィールドワーク授業・キャリア教育・インターンシップを踏まえ、自分ならではの山形の魅力と問題を見出し、山形の地域資源を活かした製造業・観光業・農業などの企業に就職あるいは起業する。
- ② 学部で山形の様々な地域問題を学んだあと、さらに専門性をもった知識・技術を身につけるため大学院へ進学。

学年	学部				修士
	1年	2年	3年	4年	
基礎教育 山形に学ぶ	基礎				
学部専門	基礎～発展				
大学院教育					発展
インターンシップ	実践的教育				

##### (地域志向カリキュラムの特徴)

- 山形に学ぶ(選択必修)  
1・2年次：地域をテーマとした授業及び実習型の授業を実施している。特に「フィールドワーク共生の森もがみ」は最上地域をフィールドとした実習型授業であり、地域の魅力を学生が発見・報告し、その成果について地域住民を加えて審査する等、地域・大学が協力して人材育成を行っている。

- インターンシップ  
自治体・独立行政法人・NPO・企業等の協力を得て、キャリア教育の一環として単位化し、医学部を除く全学部で実施(医学部は別途、附属病院・関連病院での実習を実施)。特に人文学部・地域教育文化学部・理学部では実践教育プログラムを実施しており、160時間以上のインターンシップを行っている。

- 専門教育科目  
地域ないし地域の課題を授業テーマに取り組んだ授業科目を各学部で実施している。

#### 人口減少社会に対応した地域課題の解決に向けて



山形県  
企画振興部長  
高橋 広樹

山形県は、「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現に向け、「産業の振興」と「地域の再生」の2つの視点を重視し、県勢発展に向けた施策を展開しているところです。こうした中で、人口減少の見通しをあらためて危機感を持って捉え、本県の特徴を活かした、新たな効果的な人口減少対策を推進していく必要があります。山形大学との連携により、人口減少に伴う本県の様々な地域課題の解決、さらには「人口減少克服・地方創生」が推進されることを大いに期待しています。

#### 山形の先人の足跡を探り、現代に生かす



山形大学  
人文学部人間文化学科 2年次  
歌 重義

全国的な知名度を誇る山寺。私たちは山寺に点在する石製の供養塔の読み取り調査を行いました。そこには数多くの先人らが祈り、願いを込めた痕跡が刻まれていました。先人が伝えてきた歴史や魅力をどうしたら同世代の仲間にもっと知ってもらい、足を運んでもらえるか、私たちの考えを山形市役所の皆様や様々な学部の先生方に発表しました。地元である山形で、地域の自治体と共に身近にある地域資源の活用を考える、貴重な経験になりました。



## 東北公益文科大学

連携自治体：山形県（庄内総合支庁）、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

### 事業名：地域力結集による人材育成と複合型課題の解決-庄内モデルの発信-



#### 事業の概要・目的

##### (地域の課題)

###### 連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

山形県庄内地域2市3町が抱える複合型課題：

- 就業機会、雇用の創出
- 交流人口の拡大、観光産業の創出
- 農工商連携、6次産業化の推進
- 地域エネルギー対策
- 主体的なコミュニティ組織
- 中山間・離島地域の集落の維持
- 空き家・空き店舗等中心市街地の空洞化

##### (課題解決のための大学の取組)

###### 取組みの5つの柱

教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域志向のカリキュラムの推進</li> <li>● 地域で活躍することのできる人材の育成 《カリキュラム調整部会》</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「庄内地域カレッジ」による地域リーダーの育成</li> <li>● 年代別プログラムを柱とする人材育成プログラムの企画・運営 《地域リーダー育成部会》</li> </ul>
研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複合型地域課題解決のための地域に根差した研究</li> <li>● 研究者間の連携と学際的な研究の更なる推進 《地域課題研究部会》</li> </ul>
課題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域住民と協力したアクションプロジェクトの立ち上げ</li> <li>● 地域課題を解決する新しい仕組み作り 《アクションプロジェクト運営部会》</li> </ul>
発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「庄内オフィス」を核とした人材育成、地域課題の発見、抽出から課題の解決までのプロセスを「庄内モデル」として映像に記録・アーカイブ化し広く発信 《発信・アーカイブ部会》</li> </ul>

##### (目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 庄内地域をテーマとして取り扱う授業数の増加
- 講義科目でのアクティブラーニングの推進
- 人材育成強化科目の実施  
フィールドワークを通じた課題の発見、分析と課題解決に取り組む演習科目群(選択必修)

##### (人材育成に地域の声を反映)

- プラットフォーム構築による地域との連携・協働の推進  
地域・大学協働人材育成プログラム、全体会議、地域課題共有検討会、円卓会議などの複数のプラットフォームの場を構築し、地域の企業、行政、NPO等から地域で求められる人材育成に関する具体的な提案や教育プログラムへの積極的な参画を得た。

##### (これまでの成果)

- 地域に関する授業科目の充実  
25年度53科目 → 26年度130科目
- 庄内地域の課題解決への取組  
26年度 のべ577人  
(授業アンケートに“取り組んだ”と回答した学生数)

##### ● 事例1(公益社会演習/4単位)

庄内経営者塾  
地域課題の解決に向けて事業を起こす人材の輩出を目指し、企業経営者と真剣勝負の「対話」を通じて学生企業家育成を図っている。



##### ● 事例2(公益社会演習/4単位)

地域の小学生を対象とした公益を考える授業「開発と実践(Koeki Kids Project)生徒に身近な地域社会や学校を題材にした授業を大学生が開発・実践し、子どもたちの地域社会への理解や愛着を育むことに貢献している。



##### (卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域や社会が直面している具体的な課題に取り組み、市民と協力し合いながら解決していく自治体職員、団体職員、社会福祉士
- ② 地域の経済発展や雇用問題解決のためにチャレンジ精神を持って起業を志したり経営ができるビジネスパーソン
- ③ 地域だけでなくグローバルな視野を持ち、観光交流産業の創出やまちづくりをリードする自治体職員、団体職員、企業担当者

学年	1年	2年	3年	4年
COC必修科目	「庄内の文化」			
地域に関する科目	地域の背景学習、地域課題の認識、地域課題の解決に関する科目			
人材育成強化科目	インターンシップ、プロジェクト型応用演習、競争型課題解決演習			

##### (地域志向カリキュラムの特徴)

- COC必修科目(1年後期)  
庄内の現状について7つの地域課題の視点より学び、課題の原因と解決策についてグループワークで深める(27年度より実施)。
- 地域に関する科目(1年～)  
3割強の専門科目の中で庄内地域を題材として取り上げ、現状や課題、課題解決に向けた取り組みについて座学とアクティブラーニングを併用して理解を深める。
- 人材育成効果科目(1年後期～)  
地域に関する科目を通して身につけた知識や技術を活用し、地域の人々とのコミュニケーションを図りながら地域課題に取り組む「プロジェクト型応用演習」、企業や地域の各種団体から提示された課題に対して複数の学生グループが解決策を提案する「競争型課題解決演習」により、地域課題の分析、課題解決を実践する。
- クォーター制の導入  
地域での学習充実のため、学年暦を改革(27年度より実施)。

#### 人材育成の取組

##### (人材育成像)

- グローバルな視野を持ち、地域の人々とともに、地域社会が直面する、経済、行政、福祉などの課題に、リーダーシップを持って果敢に取り組む人材。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
シラバスにおいて地域に関する学習を行う事を明示している授業科目数	13.2%	25%	38.6%
シラバスにおいて地域に関する学習を行う事を明示している授業科目履修学生数	897人	1400人	1950人

#### 人材育成と地域課題解決の拠点として



山形県庄内総合支庁  
総合支庁長

佐藤 嘉高

これからの庄内を考えることは難しい  
山形県庄内総合支庁 & 東北公益文科大学  
わたしたちは、地域づくりのパートナーです

地域課題解決に果敢に挑戦する人材育成の拠点として

地(知)の拠点整備事業の採択を契機に、東北公益文科大学は、直面する地域課題に挑戦する人材の育成と、山積する様々な地域課題の解決に先駆的に取り組まれています。これらの取り組みは、庄内地域の発展と活性化に寄与するものであり、庄内総合支庁では、管内の市町と連携を図りながら積極的に参画しています。

これからは地域全体が一丸となって、庄内地域の明るい未来づくりに向けて、共に取り組んでまいります。

#### 観光まちづくりの視点から産学協同の地域活性化に参画



地域の魅力を発信する役割を担う

東北公益文科大学  
酒田おもてなし隊一同(1年次～3年次20名)

平成26年夏の山形DC期間中の毎週末、酒田駅にて観光客のお出迎えお見送りや観光案内を行いました。また、庄内全域に向き、住民が地域の魅力を笑顔で語る動画を撮影・編集。駅や列車内特設コーナーにて上映しました。JR東日本の皆さんと取り組んだ活動は社内でも優秀賞の評価を受け、一般市民を巻き込んだ活動に広がっています。

## 東北芸術工科大学

連携自治体：山形市

### 事業名：創造力と想像力による地域課題解決人材育成と地域新価値創造事業



#### 事業の概要・目的

##### （地域の課題）

###### 連携自治体の課題(平成26年度申請時点)

- ・急速に進展する人口減少問題の解消
- ・独自ブランド化による産業の振興
- ・中心市街地の活性化
- ・観光振興による交流人口の増加

##### （課題解決のための大学の取組）

教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会汎用能力科目群の新設</li> <li>●地域を志向した課題解決型科目の新増設</li> <li>●地域創造実践科目の充実</li> <li>●地域志向教育FD委員会の設置</li> </ul>
研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創造性開発教育プログラム共同研究</li> <li>●「ユネスコ創造都市ネットワーク」加盟のための共同研究</li> <li>●持続可能な街なか再生共同研究</li> <li>●「文化遺産マネジメント」手法研究</li> <li>●アート・デザインによる地域産業高付加価値化支援</li> </ul>
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光・文化振興に資する市民リーダーの育成と、アートを介した活動・交流人口増</li> <li>●市民芸術家の養成とコミュニティの形成</li> <li>●中学校地域課題解決力育成プログラムの開発支援</li> </ul>

#### 人材育成の取組

##### （人材育成像）

- 芸術・デザインの潜在力で、人口減少期の地方の「新しい豊かさ」を創造する人材
- 地域の課題を理解し、創造的に解決する実践力をもった人材
- 創造を論理的に分析、他人と共感できる力、総括的に物事を考えられる力、その目的や意義を追求する能力など、「社会汎用能力」を備えた人材

##### （目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 社会汎用能力科目群：教養科目として1年次後期から3年次前期に6科目6単位を必修化 ⇒実社会で求められるジェネリックスキルを修得する
- 課題解決型科目：教養科目に選択必修区分「地域志向科目群」を新設し、「地域課題」12科目から4単位、「文化遺産マネジメント」8科目から4単位を選択必修化 ⇒人口減少期における地域課題を抽出し、課題解決に必要な基本的な手法を学び、PBL型演習にて実践する
- 地域創造実践科目：全学科の専門科目にて既存の地域の課題と連動した科目と、新設する科目を体系化 ⇒デザイン工学部は2～3年次演習で地域、企業の実際の課題を扱う演習を必修化、芸術学部は市民参加アートWSや地域文化財修復などを実践

##### （現在の取組）

- 地域思考を明示した科目の開講 7科目・14単位
- 事例1(全学専門科目/各2単位)  
「東北学A」(平成26年後期開講)  
日本の古代において、歴史的に東北とはどのような存在だったか、東北のこれからを考える思考方法を鍛錬する。  
「文化財保護法」(平成26年後期開講)  
各地で多くの話題を提供している遺跡の発掘調査や文化遺産の破壊・修復等の文化財保護に関わる国内の基本法である、文化財保護法を学び、文化財の保存と活用のあり方について、研究事例をあげて学生間で討論を行う。
- 社会汎用能力を養成する科目の開講 4科目・4単位
- 事例2(全学教養科目/1単位)  
「ロジカル・シンキング・ライティング」(平成26年後期開講)  
論理課題を、他者との対話等さまざまなコミュニケーション手段を用いて検討し、その結果を発表・プレゼンテーションしていくことにより、他者の論理を理解し、事実・仮説を踏まえてコミュニケーションできる人材になること目指す。

##### （卒業後の学生のイメージ）

- ① 地域づくりと人づくり、リノベーション建築に関わる公務員、デザイン会社、建築会社で活躍
- ② 地域産業の高付加価値化に寄与するマーケティング、製品デザインなどの知識を生かし物作り企業、農協、サービス産業で活躍
- ③ 文化遺産マネジメント、アートイベント創出、地域ブランディングなどの知識を生かし、観光産業、NPO法人で活躍

学年	1年	2年	3年	4年
社会汎用能力科目群		教養必修		
課題解決型科目		教養地域志向科目		
地域創造実践科目			専門科目	

##### （地域志向カリキュラムの特徴）

- 【社会汎用能力科目群】  
全学教養科目に必修区分として新設し、課題解決に必要な論理的思考法、アイデアを他者にわかりやすく伝えるためのコミュニケーション能力など実社会で求められるジェネリックスキルを育成
- 【課題解決型科目】  
全学教養科目に「地域志向科目群」を新設し、選択必修区分として「地域課題」、「文化遺産マネジメント」を設け、人口減少期における地域課題を抽出し、課題解決に必要な基本的な手法を学び、PBL型演習にて実践する
- 【地域創造実践科目】  
既存の地域の課題と連動した科目と、今回、新設する科目を体系化し、全学科の専門科目に展開する。デザイン工学部は2～3年次の演習で地域、企業の実際の課題を扱う演習を必修とし、芸術学部も市民を絡めたアートWSや地域の文化財修復などを「地域創造実践科目」として展開

課題に対する大学の取組	26年度	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域に関心を有する学生の割合	25%	50%	80%
連携自治体内での就職率	45%	50%	75%(150人増)
連携自治体を意識した教育	10%	20%	60%
連携自治体の課題に関する研究	5%	10%	30%

#### 東北芸術工科大学との協働の地域新しい豊かさの創出



山形市企画調整部企画調整課  
課長補佐(兼)共創係長

五十嵐 洋

山形市では、市民・事業者・行政の3者が互いに連携し、それぞれが適切な役割を担いながら持続可能な循環型社会の構築を目指す「共創のまちづくり」により、各施策を展開しております。この度のCOC事業については、そんな「共創のまちづくり」に合致するものと期待しているところで。例えば、山形市には戦災等の影響を免れた歴史ある建造物があります。それらを東北芸術工科大学の創造力により活用できれば、中心市街地の活性化や観光客の増加につながると思います。また、学生の皆さんが卒業後も山形に貢献・定着できる人材の育成についても期待しています。

#### 「蔵」再生プロジェクトによる地域づくり



東北芸術工科大学  
デザイン工学部建築・環境デザイン学科 2年

須藤 由人

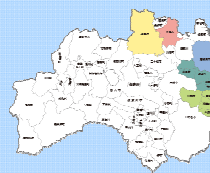
山形市内の空き蔵を、新しい視点で捉え直して再生させようという試みを行っています。蔵の清掃を手始めに、実測・模型製作を行い、蔵主さんや地元の人たちの要望を取り入れながら企画コンセプトを決めて、模型などを使ってプレゼンテーションを行っています。さらに地元の教育委員会や研究会の方々とも連携を取りながら、イベントなどを実施するなど、蔵の再生を通して、これからも地域づくりに貢献してゆければよいと思っています。



## 福島大学

連携自治体：福島県、福島市、伊達市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村

## 事業名：原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開



### 事業の概要・目的

#### （地域の課題）

地域の特徴	地域の課題
大熊町/双葉町 浪江町/富岡町 川内村/楡葉町 広野町/葛尾村 南相馬市	・大部分が原発事故による避難区域。一部帰還が始まっている。 ・避難区域の自治体：コミュニティの再構築、元気や生きがいづくり ・避難区域が解除された自治体：少子高齢化、人口減少、若者流出、コミュニティの再構築、地域活性化
福島市/伊達市	・震災と原発事故による風評被害、人口減少、地域活性化

#### （課題解決のための大学の取組）

教育	・地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材を育成する特修プログラム「ふくしま未来学」の展開 ・連携自治体と協力し、地域に滞在しながら学生の学びと地域活性化を促す地域実践学習「むらの大学」の開講、展開
研究	・「地域志向教育研究経費」を新設し、被災地の復興から今後の地域社会の再生に向けた研究の推進
社会貢献	・高大連携による地域循環型人材育成プログラムの実施 ・地域開放科目（公開授業・出前講座）の拡大 ・学生の地域に対するアクティビティの醸成

### 人材育成の取組

#### （人材育成像）

下記の5つの能力を地域実践型教育カリキュラムのなかで醸成。



- 地域課題を発見する力
- 地域を分析する力
- 地域を伝える力
- 地域を興す力
- 地域をつなげる力

#### （目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

地域再生を目指す「ふくしま未来学」授業科目群を体系化し、全学生に開かれた特修プログラムとして整備し、被災地復興に寄与する実践的教育を展開。

課題に対する大学の取組み	25年度	26年度	29年度 （目標値）
特修プログラム「ふくしま未来学」コア科目受講者数	0% （26年度開講のため）	55%	75%
学生ボランティア登録者数	14%	15%	18%

#### COCコア科目の履修

基礎座学や地域実践的学習を履修し、復興の現状と地域課題、および解決の方法について理解・分析する能力を涵養。

#### COCモデル選択科目の履修

地域の課題分析および復興支援の手法を体系的に身につけるとともに、3年次から実習・演習科目などによる専門的かつ学際的な立場に基づく地域課題の解決手法を修得。

- 教育と文化による地域支援モデル（人間発達文化学類系科目）
- コミュニティ共創モデル（行政政策学類系科目）
- 地域経済活性化モデル（経済経営学類系科目）
- 地域産業・地域環境支援モデル（共生システム理工学類系科目）

#### （これまでの成果）

- 「ふくしま未来学」の教育目標に基づき、プログラムポリシー、カリキュラムポリシーを定め、モデル選択科目を約100科目選定。ふくしま未来学の履修モデルを提示した。
- COC主要科目「むらの大学」を開講し、本学での新しいアクティブラーニングのモデルを開発した。
- 被災地の復興に向けた学生ボランティア（H25年度：160名）、地域との共同研究（H25年度：該当数26、H26年度：該当数29）を促進した。

#### ● 事例1

#### 「主要科目：地域実践学習『むらの大学』の開講」

地域に根差した実践的学習「むらの大学」を南相馬市・川内村に開講した。学生と住民の学習・交流により地域資源を再発見し、住民の出番と居場所をつくる取り組みを行った。



- ・既存の施設等を活用し、学生の交流・研修をすすめた
- ・講義、交流イベント企画等を通じて地域への理解を深めた
- ・農業体験、放射能測定などを通して被害の現状を体感した

#### ● 事例2

#### 「旧警戒区域を中心とする歴史・文化遺産の総合調査研究」（地域志向教育研究プロジェクト）

旧警戒区域とその周辺地域を対象にし、地域に係わる記憶・伝承を含めた総合的な歴史・文化遺産の確認と記録保全を、市民ボランティア組織の活動と連携して実施した。学生は実際に参加することで、地域住民にとって心よりどころとなる歴史遺産の意義を実践的に学習している。



#### （卒業後の学生のイメージ）

原子力災害をふまえ、ふくしまの復興の担い手となる人材

- ① 人間や文化に主体的に係わり地域教育の創造ができるリーダー
- ② 多様なセクターをつなげ新たな地域づくりを構想し実践できる自治体職員
- ③ 地域資源を活用し新たな産業を創出するアントレプレナー
- ④ 地域が直面する諸問題をものづくりにおいて解決するイノベーター

	1年	2年	3年	4年
ふくしま未来学 コア科目	基礎教育 (4単位以上)			
ふくしま未来学 モデル選択科目		専門教育(16単位以上)		
実習演習科目			実習・演習科目	

ボランティアを通じた地域交流

#### （地域志向カリキュラムの特徴）

##### ■ コア科目

原子力災害における影響や課題、取り組み等様々な事例から基礎知識を習得する。

##### 「災害復興支援学Ⅰ・Ⅱ」

震災の背景・メカニズム、発災直後の対応、復興期の課題等を学ぶ。様々な研究者によるオムニバス授業により、多様な復興支援のあり方を知る。

##### 「ボランティア論」

ボランティア原理、実践理論、マネジメント技術について学ぶとともに、現地でのボランティア実践をとおして学生の主体性育む。

##### 「むらの大学」

地域に根差した実践型学習として、約1年間の事前学習・2週間の現地フィールドワーク・成果報告・事後学習のプログラムに取り組む。1年次から地域に入ることで、地域の課題に対して長期にわたって学習をすすめることとともに、継続的に地域活性化に向けた交流を促進する。

##### ■ モデル選択科目

アクティブ・ラーニングも取り入れた専門教育により、地域が直面する現実課題を解決するための知識を習得する。

基礎学習、実践的な学習を通じて、人材育成像にある5つの能力を身に着けた者には、「ふくしま未来学」修了証を交付し、さらなる専門的な学習・実践をすすめる足掛かりにする。

### 大学と一体となった、復興を担う人材の育成



南相馬市  
市長  
桜井 勝延

南相馬市は、2011年に発生した東日本大震災によって、津波や地震による甚大な被害を受けるとともに、原子力災害により、多くの若い世代が転出し、高齢化が加速している状況です。今回、福島大学との連携により、大学の知の活用と共に、地域と大学が一体となり課題解決に取り組むことにより、復興を担う人材の育成や地域に活力が戻り、復興の加速化に結びつくことを期待しています。

### 五感を通して学んだ、地域の魅力と課題の発見



福島大学  
行政政策学類1年  
鈴木 健正

「むらの大学」で得たつながりから、自主的にボランティアに参加



福島のことを知りたいという思いで福島大学に入学しました。そんな私にとって、「むらの大学」という授業は、まさに福島の実情を知ることができるものでした。すべての学類の学生が参加することで、多面的な角度から地域を見ることができ、意見交換することで、より多くのことを学ぶことができました。地域にある課題の多くは互いに複雑に絡まっており、解決策を見出すのは難しいことが分かりました。今後もこの授業で出会った仲間と、地域と関わっていきます。